

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年6月4日現在

機関番号：14701

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22730619

研究課題名（和文） 日中戦争期の高等商業学校と社会移動

研究課題名（英文） The social movement and the higher commercial school in the Sino-Japanese War period

研究代表者

長廣 利崇 (NAGAIRO TOSHITAKA)

和歌山大学・経済学部・准教授

研究者番号：60432598

研究成果の概要（和文）：本研究では、日中戦争期の高等商業学校と社会移動の関係について、1922年に設立された和歌山高等商業学校の事例に基づき考察した。具体的には、1932年に設立された就職相談部が生徒の社会移動にどのような効果を与えたのかを検討した。

研究成果の概要（英文）：This study investigated the relationship of the social movements and the higher commercial school, focusing on the Wakayama higher commercial school which was established at Wakayama-city in 1922.

In 1932, the job placement assistance office was established in the Wakayama higher commercial school in order to increase the labor demand, which had reduced by Showa Depression of 1930-31. It recommended students to companies, which played a role in linking supply and demand in the labor market.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
2012年度	200,000	60,000	260,000
年度			
年度			
総計	1,200,000	360,000	1,560,000

研究分野：教育史・経済史

科研費の分科・細目：教育学・教育史

キーワード：社会移動・高等商業学校・日中戦争

1. 研究開始当初の背景

日中戦争期の高等商業学校と社会移動を1922年に設立された和歌山高等商業学校の事例に基づき分析した。計量的・大量観察的研究が多い社会移動の研究において、教育機関がどのような役割を果たしていたのかは

十分に解明されていない。本研究では、1932年に設立された和高商就職部が生徒の就職斡旋を行っていたことに注目し、学校が生徒の就職を斡旋した評価基準を分析することで、学校と企業とをつなぐ社会移動のあり方

を歴史実証的に検討した。とりわけ、講義内容の成果を考査する筆記試験のみならず、日中戦争の深化に伴って強化された規律化が生徒への就職斡旋にどの程度関わっていたのかを和高商の第一次史料を用いて分析した。

2. 研究の目的

これまで戦間期日本石炭産業史を事例とした経済史研究に従事してきた。この成果は、長廣利崇『戦間期日本石炭産業の再編と産業組織—カルテルの歴史分析—』（日本経済評論社、2009年）として、著書を上梓した。この研究では1921年に設立されたカルテル組織である石炭鉱業連合会の活動を分析した。とりわけ、この研究の一部では、カルテル設立とともに1920年代に個別企業が技術革新とともに、労働組織の改革を行ったことを明らかにした。論点の1つとしては、炭鉱企業の技術導入と熟練形成の問題を取り上げた。私が上梓した研究書で明らかにしたことは、造船業などの機械工業は機械に対応する職工の熟練形成が必要になったのに対して、石炭産業ではブルーカラーである「鉱夫」の熟練を形成する必要性が少なく、むしろ「職員」と称されていたホワイトカラーこそ技術変化に対応する必要があったことを指摘した。

こうしてホワイトカラー研究の重要性を見だし、とりわけ大学・高等工業学校・高等商業学校卒業生の就業動向を『学校一覧』などを通して分析してきた。高等教育進学者の入学・就職などの社会階層・社会移動分析をした先行研究は多い。しかし、これら研究の計量的・大量観察的分析の意義は大きいものの、教育機関が社会移動にどのような役割を果たしていたのかは、十分に明らかにされてはいない。

こうした問題に対しては、個別学校史研究

による事例的アプローチが有効になる。確かに、それは個別学校の事例に限定されるものではあるが、計量的・大量観察によるデータ分析からは見えてこない質的な変化や人々の行動形態を見いだすことができる。

そこで、1922年に設立された和歌山高等商業学校の史料群を分析することによって、多くの研究でブラック・ボックスとされてきた教育機関の社会移動に与える影響を明らかにすることが本研究の目的となる。

3. 研究の方法

教育機関の社会移動に与える影響を見るため、本研究では和歌山高等商業学校の就職斡旋活動に注目する。これを明らかにするため、下記の基礎作業を行った。

第1に日中戦争期の生徒の就職紹介の判断材料となっていた生徒の規律化の過程を探る。具体的には、1937年に始められた国民精神総動員運動が生徒の規律化を促したか否かを探る。

第2にこの運動の成果を見るため、生徒の処罰の実態を探る。

第3に生徒の就職を分析する際の基礎となる、斡旋順位・就職紹介先・学業成績・国民精神総動員運動への参加状況が判明つく史料に基づき生徒ごとにデータベース化し、これを分析して和高商の生徒評価と就職紹介との相関関係を探る。

第4に生徒が就職紹介された企業の採否の動向を応募者が研究蓄積のある鉱山企業・商社の文書史料を介してその特徴を考察する。

第5にこれらの研究に必要な「和高商史料」の整理、和高商以外の高等商業学校の史料、経済雑誌、和高商校友会誌・同窓会誌などの史料収集を行う。

4. 研究成果

本研究の成果は、国立国会図書館・和歌山大学図書館などの国内の文書館・資料館での調査を通し、生徒の社会移動を見るためのデータベースを構築し、下記について明らかにした。

就職相談部設立以前の和高商では、校長が生徒の就職に関ることがあったものの、制度的に就職斡旋活動がなされていなかった。昭和恐慌期の高等教育を受けた者の就職難を契機として、1932年に就職相談部（設立当初は就職相談委員会と呼ばれる）が設立された。和高商の新卒者を雇用したい企業は就職相談部に依頼をして推薦を受けた。学校から推薦された生徒の多くが企業の詮衡を通して採否が決まり、学校からの推薦のみでそのまま企業から採用された事例は少数に留まった。

定員枠が設けられていた推薦には、採否が決定するまで新たな推薦を行わない1人1社主義の原則が守られた。現存する史料からは推薦者を決定する校内選抜のあり方が分からなかったが、様々な史料を利用することで、成績に基づくものの、生徒の「素行」、欠席、部活動での成果などの成績以外の側面も考慮されたことが判明した。

しかし、重要なことは、採否を決定するのは企業であったことである。また、和高商では人材に関する企業と学校との長期的な取引関係はなかった。この点に関しては、菅山（菅山真次（2011）『「就社」社会の誕生—ホワイトカラーからブルーカラーへ—』）で結論付けられた「学校の推薦をかなりの程度尊重していた」ケースとは異なる。学校や生徒から見れば、企業の詮衡による採否は不透明な部分があったため、「人物本位」を求める学校との齟齬をきたした。この意味において、就職相談部の活動は、学校の求める姿で機能し

ていなかった。

和高商の就職斡旋活動は、大森（大森一宏（2000）「戦前期日本における大学と就職」川口浩編『大学の社会経済史』創文社、第9章所収）で言及されたように、企業が生徒を選別する費用を学校が負担するという取引コストの削減にその意味を見出すことができる。学校が企業の費用を負担した理由は、生徒の就職機会の拡大を求めていたからであろう。しかし、昭和恐慌期の就職問題を発端としたものの、就職相談部の活動は、日本経済が好景気に向かえた労働需要の増大期に始まった。就職相談部の活動は、学校から職業への人材の効率的な移動を促す側面からのみでは理解できない。

就職相談部の理事長の土岐教授は就職相談部の設立理由を「学生は若い、それに父兄にも、この方面に詳しい人もあれば、そうでない方もある。で、学校は、そう云ふ学生の為に、出来るだけ、誤りのない指導をしてやろうとの考へ」があると述べている。だが、和高商では、1931年には第2学年の生徒の同盟休校事件、生徒が共産党に関与して検挙される事件が発生し、32年には第2学年の生徒全員が体操の授業に出席せず教練査閲が延期になる事件が起こり、学校経営は困難を極めていた。これを鑑みれば、学校の意に反すれば推薦しないという学校の生徒管理が就職相談部設立・運営の背後にあったといえよう。学校が生徒の評価基準に「人物」を加えていたこともこうした内部統治の論理が存在したからであった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計1件）

長廣利崇「戦間期日本における高等商業学校の就職斡旋活動」『大阪大学経済学』第63巻第1号、2013年6月（近刊）、査読なし。

〔学会発表〕（計0件）

〔図書〕（計1件）

長廣利崇「大正・昭和戦前期の炭鉱労働世界」
青木隆浩編『地域開発と文化資源』岩田書院、
2013年、125～134頁。

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

○取得状況（計0件）

6. 研究組織

(1) 研究代表者

長廣 利崇 (NAGAIHIRO TOSHITAKA)

和歌山大学・経済学部・准教授

研究者番号：60432598

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし